

新地方公会計制度に基づく平成20年度小樽市の財務4表

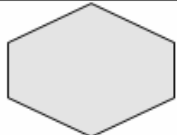

1 新地方公会計制度の概要

- 平成18年6月に施行された、いわゆる「行政改革推進法」の中で、地方公共団体においても公会計の整備の推進に努めるよう規定され、これを受けて、総務省は、全国の地方公共団体に対し、指針を通知し、民間企業の発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備を求めています。その目的は、財務書類の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めるものです。
- 財務書類は、一般会計だけでなく、特別会計や企業会計、一部事務組合、公社や第3セクターなどの関係団体を含めた連結ベースで作成することとされ、平成21年度中の作成と公表が要請されています。
- 今回、市では、総務省から出された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている「総務省方式改訂モデル」を参考にして、普通会計(一般会計、特別会計の一部)と連結ベース(一般会計、特別会計、企業会計)の財務書類を作成いたしました。

<主な経過>

- 平成18年6月 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(いわゆる「行政改革推進法」)施行
- 8月 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務事務次官通知)
- 平成19年10月 「新地方公会計制度実務研究会報告書」を総務省が公表

<財務書類の対象範囲>

会計名		普通会計 財務書類	連結財務書類		
一般会計					
特別会計	土地取得事業特別会計 住宅事業特別会計 産業廃棄物処分事業特別会計 物品調達特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 港湾整備事業特別会計 青果物・水産物卸売市場事業特別会計 簡易水道事業特別会計 駐車場整備事業特別会計				
企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計 産業廃棄物等処分事業会計				
一部事務組合	石狩湾新港管理組合 石狩西部広域水道企業団 後志教育研修センター組合 北海道市町村備荒資金組合				
広域連合	北しりべし廃棄物処理広域連合 北海道後期高齢者医療広域連合				
地方三公社	小樽市土地開発公社				
公益法人	(財)おたる自然の村公社				
第3セクター	(株)小樽水族館公社 (株)マリンウェーブ小樽				
				※今後、「一部事務組合」、「広域連合」、「公社」、「第3セクター」への対象範囲の拡大について検討していきます。	

2 財務4表の概要

(1) 貸借対照表

- 年度末（平成21年3月31日現在）において、これまでに形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成したことにより将来の世代が負担し今後支払いが必要な負債などを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。
- 左側の「資産」は市が保有している財産、右側の「負債」は将来の世代に負担してもらう債務を示します。「純資産」は資産と負債の差額で「正味の資産」を示します。
- この「貸借対照表」から、次のようなことがわかります。

◆ 純資産比率

- ・資産のうちの「正味の資産」の割合(企業の自己資本比率に相当)

	連結(市全体)	普通会計
純資産合計 (d)/資産合計 (b)	50.2%	55.9%

◆ 公共資産の世代間負担率

- ・社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合

	連結(市全体)	普通会計
純資産合計 (d)/公共資産 (a)	52.2%	60.4%

◆ 市民一人あたり (H21. 3. 31現在人口 : 135, 500人)

【連結(市全体)】

資産 2,010千円	負債 1,002千円
(うち公共資産 1,931千円)	純資産 1,008千円

【普通会計】

資産 1,239千円	負債 547千円
(うち公共資産 1,146千円)	純資産 692千円

(2) 行政コスト計算書

- 1年間の市の経常的な行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと使用料・手数料などの収入を示したもので、従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。
- この「行政コスト計算書」から、次のようなことがわかります。

◆ 受益者負担比率

- ・行政コストに対する受益者負担の比率を示すもの

	連結(市全体)	普通会計
経常収益 (f) / 経常費用 (e)	40.3%	4.5%

◆ 市民一人あたり (H21. 3. 31現在人口 : 135, 500人)

	連結(市全体)	普通会計
経常費用 (e)	657千円	349千円
経常収益 (f)	264千円	16千円
純経常行政コスト(e-f) (g)	393千円	333千円

(3) 純資産変動計算書

- 貸借対照表にある「純資産」が1年間にどのように増減したかを示したものです。

行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産の減少要因となり、また、「期末(20年度末)純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

		連結(市全体)	普通会計
期首(19年度末)純資産残高 (h)		1,332.5億円	933.5億円
当期 変動額	純経常行政コスト(7)	△531.6億円	△451.8億円
	財源		
	市税、地方交付税など一般財源	334.8億円	334.8億円
	調達		
国・道補助金等受入	231.3億円	121.4億円	
(イ)	その他	△ 0.3億円	0.4億円
期末(20年度末)純資産残高(h+(7+イ)) (i)		1,366.7億円	938.3億円

(4) 資金収支計算書

- 1年間の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

		連結(市全体)	普通会計
期首(19年度末)資金残高 (ℓ)		7.3億円	0.0億円
当期 収 支	経常的収支～経常的な行政活動から発生する収支(①) ・主な収入 市税、地方交付税など ・主な支出 人件費、物件費など	107.3億円	61.5億円
	公共資産整備収支～公共資産整備に係る収支 (②) ・主な収入 国・道補助金、市債など ・主な支出 普通建設事業費など	0.3億円	△ 2.3億円
	投資・財務的収支～貸付金などの財務的な収支 (③) ・主な収入 貸付金元金回収、財産売却収入など ・主な支出 市債元金償還、貸付金など	△ 91.8億円	△ 52.7億円
翌年度繰上充用金増減額 (j)		△ 14.4億円	△ 6.5億円
当期資金増減額((①+②+③)+j) (k)		1.4億円	0.0億円
期末(20年度末)資金残高(ℓ+k) (m)		8.7億円	0.0億円